

JPPF は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号「ニュース」にて、人口と開発に関わる活動・取り組みについてご紹介いたします。

## ニュース:

- SDGs とそれ以降の社会：ICPD25 公約実施のための国際ハイブリッド議員会議

【編集責任：JPPF 事務局】

## ニュース

### SDGs とそれ以降の社会：ICPD25 公約実施のための国際ハイブリッド議員会議 開催

2 月 15～16 日、公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）、並びに人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）は、設立 40 周年を記念し、国際ハイブリッド議員会議を開催しました。

この 40 年間、人口問題は大きく変貌しました。アジアの多くの国で人口転換が進展した結果、高齢化が進み、社会保障などの負担や、極端な少子化で未来を担う若者の減少が危惧される状況も生じています。また、生活水準の向上や、主にアフリカで続く人口増加は、環境への負荷を指数的に高め、気候変動をはじめとする環境問題を引き起こしています。

2015 年に採択され、2016～2030 年を実施期間とする持続可能な開発目標（SDGs）は、今が折り返し地点と言えます。今回の会議では、SDGs の達成と 2030 年以降の社会のあり方について、人口問題を中心に議論を行いました。

\*\*\*\*\*



### 開会式

2 月 15 日の開会式は、黄川田仁志 内閣府副大臣・JPPF 事務総長が MC を務め、最初に福田康夫 元内閣総理大臣・APDA 理事長が主催者挨拶を行いました。福田理事長は、ADPA と AFPPD のこれまでの世界的影響について触れ、続いて新型コロナのパンデミックや気候変動について、全ての人々が当事者として取り組むことが「誰も取り残さない社会」を作るために必要であると述べました。



さらに、これまでは開発・発展と言えば、経済成長の側面が強調されてきましたが、「これからは一人ひとりを大切にすること、その力を十分に引き出すこと、それぞれの文化伝統を尊重すること、そして豊かな人間性を育むことに力を入れていきたい」と方向性を示し、各国国会議員、政府、UNFPA を中心とする国連機関、IPPF などの市民社会、民間部門との連携を呼びかけました。

AFPPD 議長を務める武見敬三 参議院議員・JPPF 幹事長は、ハイレベル諮問パネル共同議長を務めた、UNDP の人間の安全保障に関する特別報告書について触れ、新型コロナの蔓延によって、これまで改善が続けてきた人間開発指数（HDI）が初めて大幅に低下し、健康面での危機が特に深刻なものとなっていることを説明しました。人類が地球の生態系や気候に大きな影響を及ぼすようになった「人新世」の時代において、開発アプローチは、不平等や不安定な地球環境の問題も視野に入れた上で、公平な人間開発の実現に焦点を置くべきであると強調し、人新世における新しい人口問題の議論を参加者に呼びかけました。



## 国際人口問題議員懇談会 (JFPF)

創立:1974年4月1日

会長:上川陽子 衆議院議員 (第7代)

会員:73名  
(2022年2月28日現在)

事務局:(公財)アジア人口・開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

Eメール: [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp)

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから  
ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>



上川陽子 衆議院議員・JFPF 会長は、JFPFを代表して APDA/AFPPD に祝辞を述べ、2年後には JFPF が設立 50 周年の節目を迎えることを報告しました。1974 年の JFPF 設立当初、「人口爆発」が人類にとって最大の危機でしたが、この 48 年の間に人口動態は複雑化・多様化しました。その中でも、人口と食料や水環境の問題は、今後も重要な課題であり続けると指摘し、また日本が世界で最も早く直面している少子高齢化、人口減少の問題について、その成功事例や教訓を、今後 APDA/AFPPD の議員ネットワークを通じて、世界の国々と効果的に共有していきたいと語りました。

ナタリア・カネム UNFPA 事務局長からは、ビデオメッセージが寄せられ、APDA/AFPPD の 40 周年を祝い、40 年間にわたる UNFPA との連携に感謝を述べました。また、現在 UNFPA は、(1) 妊娠・出産による妊産婦の死亡を ZERO に、(2) 家族計画サービスへのアクセスが満たされない状況を ZERO に、(3) ジェンダーに基づく暴力と児童婚などの有害な慣習を ZERO に、という 3 つの具体的な活動目標を掲げており、その達成のために APDA/AFPPD と連携を強化していきたいと希望を述べました。



最後に、細田博之 衆議院議長が、APDA と AFPPD の設立 40 周年を祝しました。続けて、世界中の国と地域が連携して取り組むべき喫緊の課題として、1 つ目に気候変動を挙げ、エネルギー政策におけるベストミックスを実現する努力が必要であると述べました。さらにもう 1 つの喫緊の課題である感染症対策に関しては、検査体制の拡充やワクチン接種の促進、医療提供体制の整備などを図りつつ、経済活動を維持するためのバランスが取れた政策が求められていることを強調しました。こうした対応には、一人ひとりの健康や生存を守る「人間の安全保障」の視点という共通点があり、これは「我々政治家に突きつけられている大きな課題」であると述べました。最後に、APDA/AFPPD の 40 年間の成果と努力を評価し、今後の地球規模の問題解決への貢献に期待を寄せ、会議の開会を宣言しました。

### 基調講演「人新世と私たちの暮らし ～新しい人口論に向けて～」

長谷川真理子 国立大学法人 総合研究大学院大学学長  
コメンテーター: 武見敬三 AFPPD 議長



長谷川学長は、これまでの地球環境と人口問題に対する視点を振り返り、その中でポール・エリックの I=PAT (I: 環境負荷は、P: 人口と A: 生活の豊かさ、及び T: 技術の積である) という公式を紹介し、環境負荷を減らすには、人口の影響を抑え、豊かさのあり方を見直し、カーボンニュートラルや資源のリサイクルなどのための革新的な技術の導入が重要であると説明しました。

現代は、地質学的には約 1 万年前に始まった「完新世」に属しているが、人間がエネルギーを使って地球に甚大な影響を与えているこの時代を「人新世」と呼ぼうという提案がなされており、これが採用されるかは今後の検討に委ねられるが、人間の活動は地球にそれほど大きな痕跡を残していると説明しました。

さらに、日本の極端な少子化について、調査によれば、子どもが 1 人できると、0 の時より幸せ感が上昇し、2 人目ができるとさらに上昇するが、3 人目以降は幸せ感の上昇の割合は低減していく。一方、子育ての負担感は、子どもの数が増えるほど急勾配に上昇することから、その妥協点が希望子ども数 2 となっていると説明しました。子どもを持つことの幸せ感と負担感の間で子どもの数が決まっていることから、少子化対策としては、子育ての経済的負担を取り除くことが非常に重要であり、さらに地域の紐帯や、子育てをサポートする人的支援が必要であることを指摘しました。都市ではそれらが得られにくいことも、負担感の増大と少子化につながっているといえると説明しました。



## セッション:SDGsとそれ以降の社会:持続可能な開発達成に向けた国会議員活動と市民社会

### ① 人口と水:アジアと日本の教訓

上川陽子 JPPF 会長は、水資源の希少性と水資源管理の重要性、安全な水の確保と乳児死亡率との関連性、また気候変動、特にアジア太平洋地域における風水害の激増とその影響など、複眼的に水と人口問題との相関を提示しました。SDGs の達成と一人ひとりの生活の質(QOL)の向上のために、国際社会が連携して教訓や知識を共有・活用すること、また人口問題を再構成し、新たな一步を踏み出すことを参加者に呼びかけました。

### ② 保健政策におけるグローバルガバナンス

ジャネット・ガリン議員・前フィリピン保健大臣は、フィリピンの保健大臣として、ワクチンを含め様々な取り組みを推進したことを説明するとともに、政府予算において保健分野の予算が十分でないことの問題点を提示しました。

### ③ 立法の役割:ODAの国会報告の立法化ー日本の貢献

クリス・バリウムンシ ウガンダ情報通信技術(ICT)国家ガイダンス大臣・人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム(FPA)前議長は、FPAとウガンダ国内委員会(UPFFSP&D)を立ち上げた経験に触れ、APDAとの連携の中で、人口問題における国会議員の活動を促進してきたことを説明しました。



### ④地球規模課題と人口:日本の果たすべき役割ーTICADでの議論と持続可能な開発に向けて

林芳正 外務大臣は、自分自身が JPPF の幹事であることに触れ、APDA/AFPPD の設立 40 周年を祝しました。人間の活動が地球環境に致命的な影響を与える時代として人新世を挙げ、コロナ感染もそのような人間活動の一部であり、人口問題への取り組みは社会の在り方そのものに直結することを強調しました。また、今年はチュニジアで TICAD8 が開催されることから、日本も社会経済開発の推進、人々の福利の増大という観点から人口問題に取り組んでいくと述べました。

### ⑤ 産業界における SDGs の取り組み

中山讓治 日本経済団体連合会企業行動・SDGs 委員長(第一三共株式会社常勤顧問・元社長兼 CEO)は、経団連としては、日本の伝統的な商売の理念と SDGs の共通点を挙げ、売り手と買い手、さらに社会にとっても利益になる「三方よし」という理念で取り組んでいると説明しました。そして日本企業が海外で実施している具体的な取り組み事例を紹介しました。

セッション議長を務めたスハイル・アロウイニ博士・チュニジア前議員は、それぞれの発表を総括し、さらにチュニジアでの TICAD8 に、林外務大臣をはじめ関係者を歓迎したいと述べ、セッションを締めくくりました。



## APDA/AFPPD 40 周年記念式典

冒頭、アルバロ・ベルメホ IPPF 事務局長のビデオメッセージが紹介されました。ベルメホ事務局長は、APDA/AFPPD 両組織の創設者である佐藤隆 元農林水産大臣の功績に触れ、日本との連携に感謝を述べました。



谷垣禎一 APDA 副理事長は、社会の様々な問題の根幹に人口問題があることを実体験に基づきながら具体的な例を紹介し、今後の抱負を語りました。中山讓治 経団連企業行動・SDGs 委員長は産業界を代表し、長期的な視点で人類社会の未来を考える APDA/AFPPD の国会議員と産業界との連携が重要であると挨拶を述べました。福田康夫 APDA 理事長は、参加者に感謝を述べ、40 年前の設立当時における岸信介・福田赳夫両元首相のリーダーシップがこの活動の基盤になったことに触れ、今後も世界の持続可能な開発の推進に貢献していきたいと決意を述べました。牧島かれんデジタル大臣も駆け付け、40 周年をきっかけに、ますますの活躍を祈念していると祝辞を述べました。

続いて、福田理事長より、APDA の活動に顕著な貢献のあった方々への感謝状授与式が行われました。中山太郎 前 APDA 理事長・JPPF 会長、清水嘉与子元 APDA 理事長代行(元環境庁長官)、広中和歌子元 APDA 理事・JPPF 会長代行(元環境庁長官)に加え、人口と開発に関する議員活動を創設期から支援した安藤博文元 UNFPA 事務局次長に、感謝状が贈呈されました。中山太郎 前 APDA 理事長に代わり、ご子息の中山讓治氏が、代理で感謝状を受け取りました。進行は国光あやの衆議院議員が務め、終始和やかな雰囲気の中、式典を閉会しました。



## 【会議 2 日目】

2月16日は、AFPPDのテーマ別会議が行われ、最初にビヨン・アンダーソン UNFPA アジア太平洋事務所 (APRO) 地域事務所長が開会挨拶を述べました。続いて、セッション 1 では「ジェンダー平等への取り組み」と題して、アブダス・シャヒド議員 (バングラデシュ) がセッション議長を務め、ロメオ・ドンゲト フィリピン人口・開発議連 (PLCPD) 事務局長がフィリピンの事例を報告しました。セッション 2 では、「健康で活力ある高齢化」をテーマに、ダミアン・ドラム議員 (オーストラリア) が議長を務め、森臨太郎 UNFPA APRO 人口高齢化アドバイザーが報告を行いました。セッション 3 では、「若者のエンパワーメント」をテーマに、マリクド・パルピナ議員 (タジキスタン) が議長を務め、ディーペンダー・フーダ議員 (インド) が自国における取り組みを報告しました。



討議では活発な意見交換が行われ、参加した上川陽子 JFPF 会長は、地元静岡で行われている中高大学生による SDGs 活動「おにぎりプロジェクト」を紹介しました。これは、1 つのおにぎり購入時に 100 円の寄付につながる、若者と企業の連携によるキャンペーンであり、「似たような活動が世界各地で起きるよう、私たち議員も連携して、さらなる手法の開発につなげたい」と述べました。

AFPPD 事務局は、セッションの骨子をまとめた宣言文案に対し、参加者からの意見を募集し、後日宣言文が採択されました。

会議に引き続き、武見敬三 AFPPD 議長の進行の下、第 92 回 AFPPD 運営委員会が開催されました。2022 年度事業に関して、数か国から共同実施の希望が寄せられたことから、今後の連携を確認し、運営委員会を終了しました。



JFPF 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp)

JFPF 入会をご希望の方は、[apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までお願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて発行しています。